

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 黒田精工

コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 前田 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 吉田 卓男

TEL 044-555-3800

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,382	△26.1	△682	—	△596	—	△408	—
20年3月期	15,401	△7.4	730	△44.1	897	△39.9	518	△44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△14.54	—	△5.1	△2.9	△6.0
20年3月期	18.48	—	6.0	4.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 12百万円 20年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,097	7,547	38.7	263.59
20年3月期	22,710	8,672	37.5	303.32

(参考) 自己資本 21年3月期 7,399百万円 20年3月期 8,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	564	△1,507	409	3,312
20年3月期	508	△1,633	1,808	3,958

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	140	13.4	1.9
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,200	△41.7	△660	—	△770	—	△980	—	△34.87
通期	9,500	△16.5	△680	—	△860	—	△1,080	—	△38.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 28,100,000株 20年3月期 28,100,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 26,908株 20年3月期 22,191株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,530	△26.9	△738	—	△663	—	△321	—
20年3月期	14,404	△6.0	537	△47.1	704	△39.0	410	△59.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△11.44	—
20年3月期	14.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,379	7,061	38.4	251.53
20年3月期	21,573	7,883	36.5	280.76

(参考) 自己資本 21年3月期 7,061百万円 20年3月期 7,883百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,000	△40.2	△650	—	△630	—	△840	—	△29.89
通期	9,000	△14.5	△650	—	△610	—	△830	—	△29.53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済情勢を顧みますと、従来から燦っていた米国サブプライムローン問題が、平成20年9月のリーマンショックで一気に世界の金融市場を震撼させ、金融不安が世界の実体経済に波及しました。その結果、欧米市場の消費が大きく縮小し、それに伴いアジア諸国の生産活動が落ち込んだため、日本経済も、設備投資縮減、輸出激減に見舞われ、年度後半からマイナス成長に陥りました。

こうした環境の下で、当社グループの主要商品につきましては、主要顧客であるIT関連業界、自動車関連業界、工作機械業界において、例外なく大幅な生産ダウンとなり、設備投資、在庫投資が凍結状態となったため、売上が急減しました。この業況悪化に対応すべく、固定費等削減を目指した緊急対策を講じましたが、当連結会計年度は対前年度比大幅な減収となり、6期ぶりに損失計上という誠に残念な結果に終わりました。

平成20年度の当社グループ受注高は10,214百万円（前年同期比4,849百万円減、△32.2%）、またグループ連結売上高は11,382百万円（前年同期比4,018百万円減、△26.1%）となりました。

（事業分野別業績の概況）

各セグメントの販売状況は次のとおりであります。

○ 精密機器部門

〔ボールねじ〕

当連結会計年度上期につきましては、主要ユーザーである半導体製造装置関連業界向け売上は、前年度に引き続き低調に推移しましたが、液晶、マウンター、工作機械関連業界向け売上は、前年度を上回る状況でした。しかし、下期に入りますと、急激な輸出不振がきっかけとなり、産業界全体に亘って生産調整が拡がり、ほとんど全ての業界からの受注が激減しました。このような環境下、新規の市場を求め、医療、分析器、太陽光発電、二次電池関連等の業界への参入を目指して営業活動を強化し、海外市場で相応の成果を上げたものの、市場規模の大きい従来からのユーザー向けビジネスの落込みの影響を免れることはできませんでした。

その結果、受注高は 3,242百万円（前年同期比1,389百万円減、△30.0%）売上高は3,374百万円（前年同期比1,382百万円減、△29.1%）となりました。

〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリングにつきましては、下期に入ってから主要顧客である自動車メーカーの世界市場における急激な販売不振により、業界の生産設備投資が一挙に凍結となり、さらに関連部品製造業界もその影響を受けて一斉に発注を停止したため、売上が低迷しました。ゲージ製品につきましても、自動車関連業界からの発注減少に加え、油井管ゲージも原油価格が期央頃より不安定な展開となったため需要減退となり、受注・売上ともに減少を余儀なくされました。

この結果、ツーリング・ゲージ製品の受注高は2,183百万円（前年同期比904百万円減、△29.3%）、売上高は2,529百万円（前年同期比558百万円減、△18.1%）となりました。

当セグメントの売上高は6,310百万円（前年同期比2,189百万円減、△25.8%）、営業損失は207百万円（前年同期比751百万円減、前年度営業利益544百万円）の結果となりました。

○ システム機器部門

〔プレス型〕

主力製品である精密プレス型（当社商品名：F A S T E C型）は、日本の製造業全般に亘って設備投資が減少していく中、月を追って受注額の減少が顕著となり、特に第4四半期に至り、これまで経験のない落ち込みを示しました。一方、ハイブリッド自動車搭載用モーターコアの売上は、第4四半期に始まった新機種の寄与もあり、好調な売上を計上しました。また携帯電話搭載用振動モーターに代表される超小型コアにつきましては、第3四半期以降の携帯電話の売上低迷と在庫消化の影響を受け、大幅な売上減少となりました。

その結果、プレス型製品全体の受注高は、2,436百万円（前年同期比930百万円減、△27.6%）、売上高は2,842百万円（前年同期比675百万円減、△19.2%）となりました。

〔工作機械〕

主力製品である平面研削盤につきましては、期初はGS-PFシリーズ及びGS-45シリーズの受注が好調にスタートしましたが、その後世界経済の変調を受けて弱含みの展開となりました。上期の売上は、受注残に支えられ順調に推移したものの、下期に入ってから、主要顧客である金型メーカーや精密電気電子部品業界の設備投資の冷え込みにより受注・売上が急減しました。

この結果、工作機械の受注高は1,112百万円（前年同期比714百万円減、△39.1%）、売上高は1,272百万円（前年同期比662百万円減、△34.2%）となりました。

〔精密測定装置他〕

超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ300TT）は顧客先である、シリコンウェハメーカー各社の急激な在庫調整、生産調整の影響を受け、第3四半期以降は受注、売上が大幅に低下しました。また、大型液晶テレビ市場の冷え込みに伴い、液晶フォトマスク用大型平坦度測定装置（当社商品名：ナノメトロFTT1500）の売上も失速状態となりました。

当製品グループの受注高は838百万円（前年同期比669百万円減、△44.4%）、売上高は956百万円（前年同期比490百万円減、△33.9%）となりました。

当セグメントの売上高は5,072百万円（前年同期比1,828百万円減、△26.5%）、営業利益は187百万円（前年同期比851百万円減、△82.0%）の結果となりました。

(2)受注及び販売の状況

①受注高

製品名	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	増減（千円）
精密機器部門	8,363,035	5,827,180	△2,535,854
（ボールねじ）	(4,631,981)	(3,242,159)	(△1,389,822)
（ツーリング・ゲージ）	(3,088,307)	(2,183,325)	(△904,982)
（空気圧機器）	(642,746)	(401,696)	(△241,049)
システム機器部門	6,701,132	4,387,339	△2,313,792
（プレス型）	(3,366,495)	(2,436,045)	(△930,449)
（工作機械）	(1,826,914)	(1,112,599)	(△714,315)
（精密測定装置他）	(1,507,722)	(838,695)	(△669,027)
合計	15,064,167	10,214,520	△4,849,647

②販売高

製品名	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	増減（千円）
精密機器部門	8,500,376	6,310,505	△2,189,870
（ボールねじ）	(4,756,420)	(3,374,154)	(△1,382,266)
（ツーリング・ゲージ）	(3,088,085)	(2,529,709)	(△558,375)
（空気圧機器）	(655,870)	(406,641)	(△249,229)
システム機器部門	6,900,783	5,072,303	△1,828,480
（プレス型）	(3,518,452)	(2,842,615)	(△675,837)
（工作機械）	(1,935,523)	(1,272,917)	(△662,606)
（精密測定装置他）	(1,446,807)	(956,770)	(△490,036)
合計	15,401,159	11,382,809	△4,018,350

(3)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は19,097百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,613百万円減少しました。これは主に売上債権、棚卸資産、短期有価証券等の減少により流動資産が3,137百万円、固定資産が476百万円と、それぞれ減少したことによるものであります。

一方負債合計は11,549百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,488百万円減少しました。これは仕入債務、設備支払手形の減少等による流動負債3,019百万円の減少と、長期借入金の調達等により固定負債が530百万円増加したことによるものです。

また当連結会計年度末の純資産は7,547百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,124百万円の減少となりました。これは株主資本671百万円、評価・換算差額等が444百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し646百万円減の3,312百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は564百万円（前年同期508百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少、税金等調整前当期純損失、法人税の支払いなどにより資金が減少した一方、売上債権、棚卸資産の減少や、減価償却費などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,507百万円（前年同期1,633百万円の使用）となりました。これは主にかずさアカデミアパークのボールねじ工場建設など有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は409百万円（前年同期1,808百万円の収入）となりました。長期借入金の返済や配当金の支払等がありましたが、運転資金として金融機関より長期借入金の調達をしたことにより増加したものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	28.2	34.4	40.3	37.5	38.7
時価ベースの自己資本比率（％）	36.5	56.8	44.0	24.4	22.2
債務償還年数（年）	5.4	3.4	4.5	11.3	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.7	9.6	7.6	3.8	3.7

（注）自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 借入金/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数により算出しております。

(4)次期の見通し

当連結会計年度は、当社グループの各顧客業界が予想を上回る経済不況に遭遇したため設備投資に急ブレーキをかけた状況となりました。米国経済を始めとする世界経済の復調には時間がかかるものと予想されますが、各国の景気挺入れ策もあり、消費活動、生産活動は徐々に回復するものと予想されます。当社グループでは、原価低減や人件費等の固定費削減に注力しておりますが、上期は、まだ景気後退の余波が残り、受注・売上は低迷を続けるものと見ており、損益の好転には至らず、下期に入ってから、緩やかな回復基調となり収支改善するものと予想しております。次期の連結業績予想といたしましては、売上高9,500百万円、営業損失680百万円、経常損失860百万円、当期純損失1,080百万円を予定しております。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、企業体質の維持・強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。しかし、当連結会計年度は、損失計上の已む無きに至り、今後も業績回復に時間がかかるものと予想し、残念ながら無配とさせて頂きました。次期の配当につきましても、早期の業績回復に向け懸命の努力を重ねる所存ですが、厳しい状況が続くものと予想されることから、誠に遺憾ながら無配を継続させて頂く予定です。

(6) 事業等のリスク

以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要因を記載しております。なお、文中における将来に関する事項に関しては、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

(イ) 販売市場について

当社グループの主力商品については、販売先として特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじ及び精密測定装置については当社の精密技術を評価して頂いている半導体製造装置・液晶分野及び電子・デバイス分野、ツーリングについては長い取引関係のある自動車業界、工作機械においては金型関連業界等があります。当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気の変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループ顧客の多くが国内メーカーであります。顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率が増加するリスクに備えて、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねてまいりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 生産体制について

当社グループの製品の大部分は顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し顧客動向の把握と今後短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急激な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向があり開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 国際活動および海外進出について

当社グループ事業のうち、プレス型事業においては、生産および販売子会社を中華人民共和国の平湖市およびマレーシアのセランゴール州に設立し営業活動を行っています。これらの地域における事業には以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 税制変更の可能性による影響
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- ⑤ 為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 人材について

当社グループの製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズ行われない場合には、将来の成長・経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 災害による影響について

当社グループは、設備機械および人材の有効活用をはかり、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産又は一業種一工場生産を行っていますが、担当工場の存在する地域で、大規模な地震やその他の操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、その製造に該当する品種又は業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(ト) 退職給付債務について

当社グループの退職給付債務および費用は、数理計算上の割引率や年金資金の期待収益率等、予測した前提条件に基づいて計算されております。今後、運用年金資金の利回りの低下や割引率の低下などこの前提条件が実際と異なった場合、また、変更された場合は数理上の差損が生じ、損失が発生する可能性があります。

(チ) 保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(リ)繰延税金資産について

当社の将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表に計上しております。将来の課税所得が、当社の計画通り得られない場合には、評価性引当金を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(ヌ)固定資産の減損について

将来、当社の事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産の投資額の回収が見込めなくなり、このため、帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

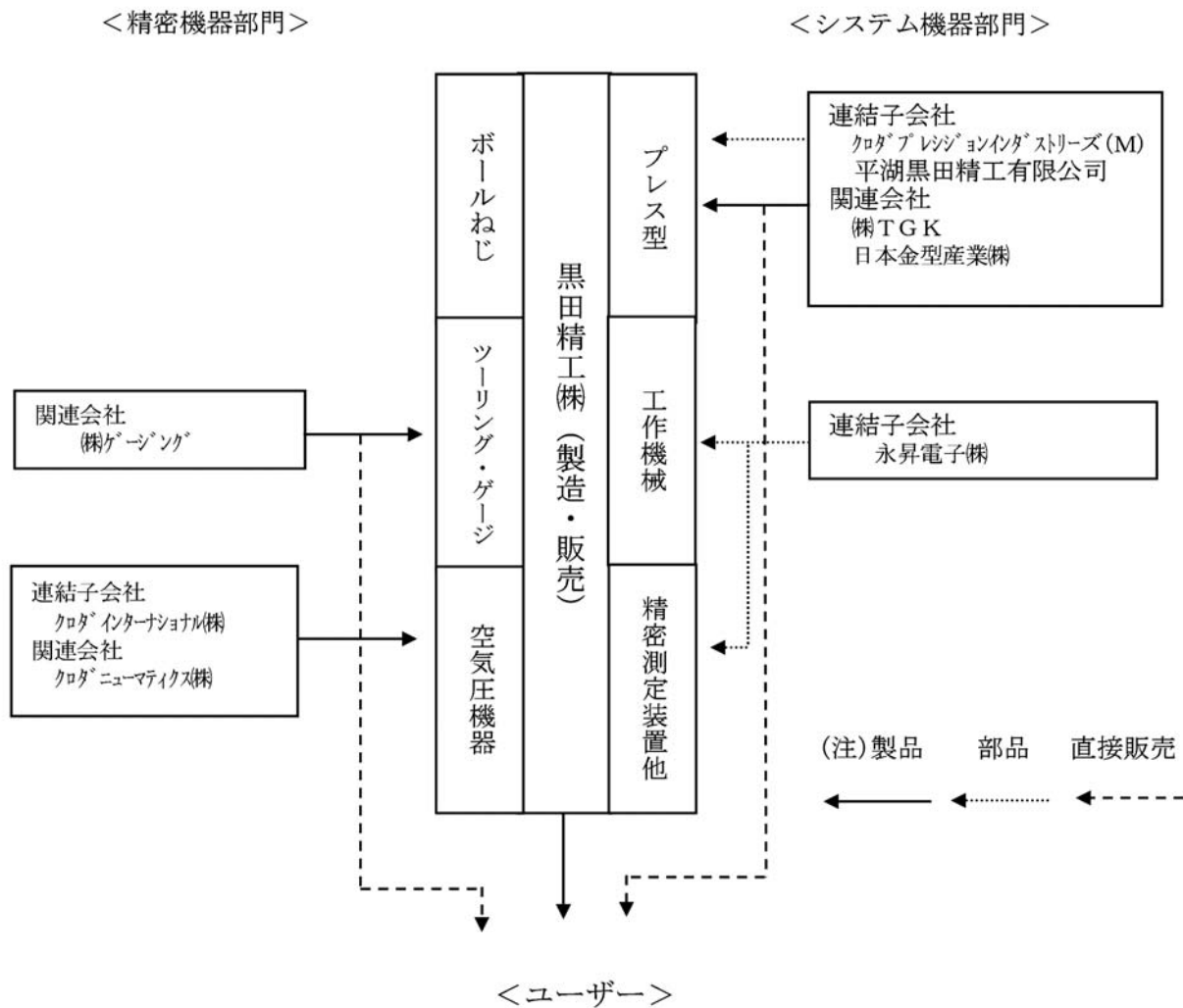
(ル)財務制限条項について

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約において、財務制限条項が定められております。当社業績が低迷し、経常損失を3期連続して計上する場合、または純資産の減少額が定められた限度を超える場合に、財務制限条項に抵触する可能性があります。この場合、借入金の期限の利益喪失事由にあたり、借入金の即時返済を求められる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社4社、関連会社4社で構成されております。事業のセグメントについては、ボールねじ、ツーリング・ゲージ、空気圧機器を中心とした精密機器部門とプレス型、工作機械、精密測定装置他を中心としたシステム機器部門に区分しております。各事業ともに製造販売を目的とし、更に設備の営繕及びその他のサービス等の事業活動を行っております。なお、(株)モールド研究所は平成20年12月に保有株式の一部を売却したため、持分法適用関連会社ではなくなりました。

当社グループの事業に係る主な位置づけは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“精密化 (PRECISION)” と “生産性の向上 (PRODUCTIVITY)” を意味する「P&P」の経営理念の下、「精密技術を通じて、世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命として、広く産業社会の進歩に貢献し、お客様・株主・地域社会・社員等の関係者各位との相互の発展に寄与することを目標に活動しております。

また行動理念としてChallenge&Create (C&C)の精神を掲げ、常に新しい技術と商品・サービスを開発し挑戦し続けること、そして「精密のクロダ」を品質と信頼のブランドとして世界中で確立することを目標としています。

(2) 目標とする経営指標

収益性重視と株主価値の増進の観点から『売上高営業利益率10%』と『株主資本当期利益率 (ROE) 10%』を「目標とする経営指標」として掲げ達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

下記(4)に述べる事業構造改革に加え、現在当社グループは戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組んでいます。ハイブリッド車向けを始めとする高効率モーター用コアの金型生産システムや、電動化を通じて製造現場における消費エネルギーの削減に寄与するボールねじ駆動ユニット、切削加工向け微量潤滑油供給システム等の戦略商品により、低炭素社会の実現に貢献することを目指します。益々高度化するお客様の精度要求に応える超精密測定装置や工作機械の新商品の開発についても加速して行きます。また既存商品においても新エネルギー関連・医療・検査分析等の成長分野向けにアプリケーションの開発に積極的に取り組んでいるところであります。更に、海外市場の成長の加速が今後見込まれることから、海外における販売網の拡充にも取り組んで行く方針です。このような戦略を支える基盤整備として、社内に工作機械部門を有しているという当社グループの強みを生かして生産技術の強化に取り組むとともに、改善活動を強化してリードタイムの一層の短縮を図ってまいります。またコア技術・技能の一層の深耕・発展と人材育成にも一層力を入れて行く方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

現在遭遇している全世界的な経済危機に立ち向かうべく、当社グループは収益改善と運転資金効率の改善に全力を挙げて取り組んでいるところであります。短期的コスト削減と並行して事業構造の改革を推進中であり、固定費の削減による損益分岐点の引き下げ、不採算商品の整理とビジネスモデルの変更、製造工程の改革による抜本的生産性改善、海外子会社や新設した工場も含めた生産体制の最適化を図ることによる事業損益の改善等、一連の改革により当社グループの中長期的な事業基盤の安定に向けて取り組んでいます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,484,386	3,337,983
受取手形及び売掛金	3,746,159	1,607,606
有価証券	499,712	—
たな卸資産	2,791,915	—
商品及び製品	—	627,910
仕掛品	—	1,194,474
原材料及び貯蔵品	—	540,779
繰延税金資産	176,175	112,623
その他	200,614	339,565
貸倒引当金	△1,953	△1,105
流動資産合計	10,897,009	7,759,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,667,317	8,297,095
減価償却累計額	△3,988,921	△4,304,768
建物及び構築物（純額）	※2 2,678,395	※2 3,992,327
機械装置及び運搬具	6,772,099	6,770,297
減価償却累計額	△5,165,120	△5,435,488
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,606,978	※2 1,334,809
土地	※2, ※3 3,275,185	※2, ※3 3,275,185
リース資産	—	135,500
減価償却累計額	—	△7,068
リース資産（純額）	—	128,431
建設仮勘定	1,155,528	62,256
その他	1,095,872	1,108,616
減価償却累計額	△945,435	△987,074
その他（純額）	※2 150,437	※2 121,542
有形固定資産合計	8,866,525	8,914,552
無形固定資産	140,418	136,480
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,878,842	※1, ※2 1,064,884
長期貸付金	180,000	—
繰延税金資産	650,492	1,132,428
その他	137,881	124,050
貸倒引当金	△40,580	△35,007
投資その他の資産合計	2,806,636	2,286,355
固定資産合計	11,813,579	11,337,388
資産合計	22,710,589	19,097,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,916,871	1,250,525
短期借入金	※2 3,063,837	※2 3,186,635
未払法人税等	105,643	462
賞与引当金	320,207	135,398
設備関係支払手形	1,170,444	—
その他	515,548	500,065
流動負債合計	8,092,553	5,073,087
固定負債		
長期借入金	※2 2,689,207	※2 3,123,462
退職給付引当金	1,967,176	1,960,820
役員退職慰労引当金	173,809	184,811
預り営業保証金	149,726	149,262
繰延税金負債	61,967	54,608
再評価に係る繰延税金負債	※3 891,443	※3 891,443
その他	12,442	112,265
固定負債合計	5,945,772	6,476,675
負債合計	14,038,326	11,549,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	3,351,026	2,680,033
自己株式	△5,421	△6,291
株主資本合計	6,672,000	6,000,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495,579	136,243
土地再評価差額金	※3 1,337,165	※3 1,337,165
為替換算調整勘定	11,588	△73,614
評価・換算差額等合計	1,844,332	1,399,793
少数株主持分	155,929	147,534
純資産合計	8,672,263	7,547,466
負債純資産合計	22,710,589	19,097,228

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	15,401,159	11,382,809
売上原価	※5 11,708,517	※6 9,447,251
売上総利益	3,692,642	1,935,557
販売費及び一般管理費	※1, ※5 2,962,004	※1, ※5 2,618,439
営業利益又は営業損失 (△)	730,637	△682,882
営業外収益		
受取利息	10,168	9,893
受取配当金	30,251	24,916
持分法による投資利益	41,939	12,147
設備賃貸料	84,850	86,829
ロイヤリティ	169,260	134,594
受取保険金	48,212	—
その他	35,528	89,015
営業外収益合計	420,210	357,396
営業外費用		
支払利息	140,832	148,964
売上割引	42,707	19,762
賃貸設備原価	39,697	36,467
その他	30,235	65,513
営業外費用合計	253,473	270,708
経常利益又は経常損失 (△)	897,374	△596,194
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 113
投資有価証券売却益	—	1,913
補助金収入	—	44,389
特別利益合計	—	46,417
特別損失		
固定資産除却損	※3 10,550	※3 854
固定資産売却損	※4 1,570	—
投資有価証券評価損	—	7,981
特別退職金	—	74,344
特別損失合計	12,120	83,180
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	885,254	△632,957
法人税、住民税及び事業税	308,266	29,514
法人税等調整額	23,822	△265,184
法人税等合計	332,089	△235,669
少数株主利益	34,198	10,979
当期純利益又は当期純損失 (△)	518,967	△408,267

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,000	1,875,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
前期末残高	1,451,395	1,451,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
前期末残高	2,972,457	3,351,026
当期変動額		
剰余金の配当	△140,398	△140,389
当期純利益又は当期純損失 (△)	518,967	△408,267
持分法の適用範囲の変動		△122,335
当期変動額合計	378,568	△670,992
当期末残高	3,351,026	2,680,033
自己株式		
前期末残高	△4,924	△5,421
当期変動額		
自己株式の取得	△496	△869
当期変動額合計	△496	△869
当期末残高	△5,421	△6,291
株主資本合計		
前期末残高	6,293,928	6,672,000
当期変動額		
剰余金の配当	△140,398	△140,389
当期純利益又は当期純損失 (△)	518,967	△408,267
持分法の適用範囲の変動		△122,335
自己株式の取得	△496	△869
当期変動額合計	378,072	△671,862
当期末残高	6,672,000	6,000,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,047,776	495,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△552,197	△359,336
当期変動額合計	△552,197	△359,336
当期末残高	495,579	136,243
土地再評価差額金		
前期末残高	1,337,165	1,337,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337,165	1,337,165
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,656	11,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,932	△85,202
当期変動額合計	8,932	△85,202
当期末残高	11,588	△73,614
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,387,597	1,844,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△543,264	△444,539
当期変動額合計	△543,264	△444,539
当期末残高	1,844,332	1,399,793
少数株主持分		
前期末残高	121,843	155,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,085	△8,395
当期変動額合計	34,085	△8,395
当期末残高	155,929	147,534
純資産合計		
前期末残高	8,803,370	8,672,263
当期変動額		
剰余金の配当	△140,398	△140,389
当期純利益又は当期純損失（△）	518,967	△408,267
持分法の適用範囲の変動	—	△122,335
自己株式の取得	△496	△869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△509,179	△452,934
当期変動額合計	△131,106	△1,124,796
当期末残高	8,672,263	7,547,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	885,254	△632,957
減価償却費	697,588	859,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,185	△6,421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,675	△184,809
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,427	△6,355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,534	11,002
受取利息及び受取配当金	△40,419	△34,809
支払利息	140,832	148,964
持分法による投資損益 (△は益)	△41,939	△12,147
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,570	△113
有形固定資産除却損	10,550	854
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,913
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,981
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,913	2,138,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	83,022	428,750
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6,029	△10,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△483,188	△1,666,346
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17,050	△157,008
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,492	△111,731
小計	1,046,544	770,824
利息及び配当金の受取額	45,273	68,394
利息の支払額	△133,317	△151,790
法人税等の支払額	△450,382	△122,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,118	564,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△12
定期預金の払戻による収入	60,000	—
有価証券の売却による収入	—	174,667
投資有価証券の取得による支出	△453	△711
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,702,595	△1,870,615
有形及び無形固定資産の売却による収入	750	128
その他の収支	8,603	9,016
貸付金の回収による収入	—	180,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,633,703	△1,507,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,576	—
短期借入金の返済による支出	—	△30,180
長期借入れによる収入	2,800,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△869,563	△912,766
リース債務の返済による支出	—	△5,842
自己株式の取得による支出	△496	△869
配当金の支払額	△140,398	△140,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,808,117	409,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,819	△113,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	691,352	△646,127
現金及び現金同等物の期首残高	3,267,332	3,958,685
現金及び現金同等物の期末残高	3,958,685	3,312,557

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 (イ) 連結子会社数 4社 連結子会社名 クロダイインターナショナル(株) クロダプレシジョンインダストリーズ(M) 永昇電子(株) 平湖黒田精工有限公司 (ロ) 非連結子会社はありません。	すべての子会社を連結しております。 (イ) 連結子会社数 4社 同左 (ロ) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法を適用した関連会社数5社 (株)ゲーシング 日本金型産業(株) (株)モールド研究所 クロダニューマティクス(株) (株)T G K (ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(イ) 持分法を適用した関連会社数4社 (株)ゲーシング 日本金型産業(株) クロダニューマティクス(株) (株)T G K (株)モールド研究所は平成20年12月に保有株式の一部を売却したため、持分法適用関連会社ではなくなりました。 (ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、クロダプレシジョンインダストリーズ(M)、平湖黒田精工有限公司の決算日は、12月31日であります。クロダイインターナショナル(株)及び永昇電子(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの (株式)移動平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	②たな卸資産 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 ③デリバティブ ヘッジ会計を適用しているものを除き時価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外子会社は定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31,852千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,875千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	②たな卸資産 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ88,202千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 ③デリバティブ 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外子会社は定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来法定耐用年数を10～13年としておりましたが、9年に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ60,618千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	②無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 尚、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため 一般債権については貸倒実績率に基づ き、貸倒懸念債権等、特定の債権につ いては個別の回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため支給見 込基準により計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産見込額に基づき、当連結会 計期間末において発生していると認め られる額を計上しております。なお、 会計基準変更時差異(69,000千円)に ついては、15年による按分額を費用処 理しております。数理計算上の差異 は、各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定年数 (適格退職年金13年・退職一時金13 年)による定額法により、それぞれ発 生の翌連結会計年度より費用処理して おります。 ④役員退職引当金 役員退職金の支払いに備えるため、 内規に基づき算出した期末要支給額の 100%を計上しております。	②無形固定資産及び投資その他の資産 同左 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零(残価保証の取り決めがある ものは当該保証額)とする定額法。 なお、リース取引開始日が適用初年 度前の所有権移転外ファイナンス・ リース取引については通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に しております。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ④役員退職引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の金利変動リスク ③ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (ヘ) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 — (ホ) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (ヘ) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年から20年の期間に子会社の実態に応じて償却しております。また、重要性のないものは一時償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(賃貸設備原価の計上区分の変更) 従来、賃貸設備に関する減価償却等の費用は、一般管理費に計上し、賃貸設備から得られる収益については、設備賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、営業外収益の設備賃貸料に対応させて、賃貸設備に係わる費用を「賃貸設備原価」として営業外費用に計上することに変更しております。 この変更により営業利益が39,697千円多く計上されますが、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがあるものは当該保証額)とする定額法を採用しております。これによる事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度末の「設備関係支払手形」は573,923千円であります。	(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度に区分掲記いたしました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため流動負債「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「設備関係支払手形」は87,564千円であります。 2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ697,296千円、1,550,837千円、543,781千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)				当連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)			
※ 1 非連結子会社及び関連会社の有価証券				※ 1 非連結子会社及び関連会社の有価証券			
投資有価証券 (株式)		581, 469千円		投資有価証券 (株式)		287, 629千円	
※ 2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。				※ 2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)		担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)	
工場財団		長期借入金	84, 640	工場財団		短期借入金	1, 014, 640
建物及び構築物	958, 165	短期借入金	1, 193, 460	建物及び構築物	889, 679		
機械装置及び運搬具	380, 935			機械装置及び運搬具	136, 287		
工具器具備品等	4, 824			工具器具備品等	2, 427		
土地	1, 931, 596			土地	1, 931, 596		
計	3, 275, 521	計	1, 278, 100	計	2, 959, 990	計	1, 014, 640
その他		長期借入金	190, 000	その他		長期借入金	190, 000
投資有価証券	126, 305	短期借入金	60, 000	投資有価証券	45, 381	短期借入金	60, 000
建物及び構築物	32, 384			建物及び構築物	30, 277		
土地	165, 256			土地	165, 256		
計	323, 946	計	250, 000	計	240, 914	計	250, 000
合計	3, 599, 467	合計	1, 528, 100	合計	3, 200, 905	合計	1, 264, 640
※ 3 提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31 日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。				※ 3 提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31 日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。			
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31 日公布政令第119号)第 2 条第 4 項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成 3 年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。				再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31 日公布政令第119号)第 2 条第 4 項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成 3 年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。			
再評価を行った年月日		平成14年 3 月31 日		再評価を行った年月日		平成14年 3 月31 日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		△815, 398千円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		△779, 726千円	
注 1 受取手形割引高は、499, 870 千円であります。				注 1 受取手形割引高は、502, 775千円であります。			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・輸出諸掛 252,162千円 広告宣伝費 117,523 人件費 1,353,450 賞与引当金繰入額 134,087 退職給付費用 74,843 役員退職引当金繰入額 28,799 賃借料 119,077 研究開発費 171,692 貸倒引当金繰入額 9,185	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・輸出諸掛 183,102千円 広告宣伝費 100,948 人件費 1,275,224 賞与引当金繰入額 51,612 退職給付費用 84,823 役員退職引当金繰入額 25,470 賃借料 119,030 研究開発費 160,301 貸倒引当金繰入額 5,076
※2	—————	※2	固定資産売却益の主なものは機械装置の売却によるものです。
※3	固定資産除却損の主なものは建物、機械装置及び工具・器具備品の除却によるものです。	※3	固定資産除却損の主なものは工具・器具備品の除却によるものです。
※4	固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものです。	※4	—————
※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 171,692 千円 当期製造費用 350 計 172,042	※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 160,301千円
※6	—————	※6	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 88,202千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,100,000	－	－	28,100,000
合計	28,100,000	－	－	28,100,000
自己株式				
普通株式	20,375	1,816	－	22,191
合計	20,375	1,816	－	22,191

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加1,816株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,398	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,389	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,100,000	－	－	28,100,000
合計	28,100,000	－	－	28,100,000
自己株式				
普通株式	22,191	4,717	－	26,908
合計	22,191	4,717	－	26,908

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加4,717株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,389	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 3,484,386	現金及び預金勘定 3,337,983
有価証券勘定 499,712	有価証券勘定 —
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △25,413	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △25,425
現金及び現金同等物 3,958,685	現金及び現金同等物 3,312,557

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項 「会計処理の変更」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (千円)</td><td>その他 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,967,144</td><td>222,406</td><td>2,189,551</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,003,600</td><td>125,586</td><td>1,129,187</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>963,543</td><td>96,820</td><td>1,060,363</td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,967,144	222,406	2,189,551	減価償却累計額相当額	1,003,600	125,586	1,129,187	期末残高相当額	963,543	96,820	1,060,363	<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (千円)</td><td>その他 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,540,141</td><td>178,511</td><td>1,718,652</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>791,538</td><td>124,502</td><td>916,041</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>748,602</td><td>54,009</td><td>802,611</td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,540,141	178,511	1,718,652	減価償却累計額相当額	791,538	124,502	916,041	期末残高相当額	748,602	54,009	802,611
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	1,967,144	222,406	2,189,551																														
減価償却累計額相当額	1,003,600	125,586	1,129,187																														
期末残高相当額	963,543	96,820	1,060,363																														
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	1,540,141	178,511	1,718,652																														
減価償却累計額相当額	791,538	124,502	916,041																														
期末残高相当額	748,602	54,009	802,611																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内	1 年内																																
1 年超	1 年超																																
合計	合計																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料																																
	1 年内																																
	1 年超																																
	合計																																

(有価証券関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債等	499,712	499,712	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	499,712	499,712	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	499,712	499,712	0

(3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	551,442	1,255,675	704,232
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	551,442	1,255,675	704,232
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	38,667	26,256	△12,411
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	38,667	26,256	△12,411
合計	590,110	1,281,931	691,821

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

(5) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
① その他有価証券 非上場株式	15,441
② 関連会社株式	581,469
計	596,911

(注) その他有価証券について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））に基づき減損処理しております。

なお、下落率が30～50%の株式にあっては、急激な変動を排除するため個別銘柄毎に、中間期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続していることを判断基準とし減損処理しております。

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	499,712	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	499,712	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	374,892	614,436	239,543
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	374,892	614,436	239,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	207,529	147,377	△60,152
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	207,529	147,377	△60,152
合計	582,421	761,813	179,391

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,773	1,355	—

(5) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
① その他有価証券 非上場株式	65,441
② 関連会社株式	237,629
計	303,071

(注) その他有価証券について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））に基づき減損処理しております。

なお、下落率が30～50%の株式にあつては、急激な変動を排除するため個別銘柄毎に、四半期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続していることを判断基準とし減損処理しております。

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引は当社しか行っておりません。 1 取引の内容 当社では、変動金利支払の借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。また、輸入取引に係わる将来の為替変動リスクを回避する目的として、通貨オプション取引を行っております。 2 取引に対する取組方針及び利用目的 当社はデリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っております。 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の金利変動リスク ③ ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。 3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。 4 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っておりますが、取引契約の締結等は、社長の決裁を受け実行しております。	デリバティブ取引は当社しか行っておりません。 1 取引の内容 同左 2 取引に対する取組方針及び利用目的 同左 3 取引に係るリスクの内容 同左 4 取引に係るリスクの管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引売 建・買建	89,128	—	△2,265	△2,265	—	—	—	—
合計		89,128	—	△2,265	△2,265	—	—	—	—

1. 時価の算定方法

時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しています。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内関連会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△3,388,612 千円
ロ 年金資産	1,188,621 千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,199,991 千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	29,581 千円
ホ 未認識数理計算上の差異	203,233 千円
ヘ 未認識過去勤務債務	－ 千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,967,176 千円
チ 前払年金費用	－ 千円
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△1,967,176 千円

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	154,531 千円
ロ 利息費用	71,659 千円
ハ 期待運用収益	△37,582 千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	4,225 千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	23,677 千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	－ 千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	216,510 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	－
ホ 未認識数理計算上の差異の処理年数	適格退職年金13年 退職一時金 13年
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内関連会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△3,238,463 千円
ロ 年金資産	973,981 千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△2,264,482 千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	25,356 千円
ホ 未認識数理計算上の差異	278,305 千円
ヘ 未認識過去勤務債務	－ 千円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△1,960,820 千円
チ 前払年金費用	－ 千円
リ 退職給付引当金（トーチ）	△1,960,820 千円

（注）一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	160,229 千円
ロ 利息費用	66,845 千円
ハ 期待運用収益	△29,716 千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	4,225 千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	32,867 千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	－ 千円
ト 特別退職金	74,344 千円
チ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	308,795 千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	2.5 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	－
ホ 未認識数理計算上の差異の処理年数	適格退職年金13年 退職一時金 13年
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
株式評価損否認額	125,693千円	株式評価損否認額	79,320千円
退職給付引当金	786,870	退職給付引当金	784,328
役員退職引当金	69,523	役員退職引当金	73,924
賞与引当金	128,152	賞与引当金	54,192
その他	95,731	棚卸資産評価損否認額	35,280
小計	1,205,971	繰越欠損金	330,970
評価性引当額	△129,615	その他	64,226
繰延税金資産合計	1,076,355	小計	1,422,243
繰延税金負債		評価性引当額	△85,029
その他有価証券評価差額金	195,736	繰延税金資産合計	1,337,213
特別償却準備金積立額	46,503	繰延税金負債	
その他	69,415	その他有価証券評価差額金	42,540
繰延税金負債合計	311,655	特別償却準備金積立額	41,318
繰延税金資産の純額	764,700	その他	62,910
		繰延税金負債合計	146,770
		繰延税金資産の純額	1,190,443
※ 上記の他、再評価に係る繰延税金負債891,443千円を固定負債の部に計上しております。		※ 上記の他、再評価に係る繰延税金負債891,443千円を固定負債の部に計上しております。	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,500,376	6,900,783	15,401,159	—	15,401,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,500,376	6,900,783	15,401,159	—	15,401,159
営業費用	7,956,370	5,862,047	13,818,418	852,104	14,670,522
営業利益	544,005	1,038,735	1,582,741	(852,104)	730,637
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,744,582	5,441,951	15,186,533	7,524,056	22,710,589
減価償却費	436,466	228,938	665,404	32,184	697,588
資本的支出	1,433,967	203,979	1,637,946	34,076	1,672,022

(注) 1 事業区分の方法

当グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上高に照らして区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCソーリング、専用ソーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は852,104千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,524,056千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で21,485千円、「システム機器部門」で8,786千円、「消去又は全社」で1,580千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。

7 追加情報

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で27,814千円、「システム機器部門」で15,050千円、「消去又は全社」で3,010千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。

8 賃貸設備原価の計上区分の変更

従来、賃貸設備に関する減価償却等の費用は、一般管理費に計上し、賃貸設備から得られる収益については、設備賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、営業外収益の設備賃貸料に対応させて、賃貸設備に係る費用を「賃貸設備原価」として営業外費用に計上することに変更しております。

この変更に伴うセグメントへの影響は、「消去又は全社」で営業費用が39,697千円減少し、同額営業利益が増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,310,505	5,072,303	11,382,809	—	11,382,809
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,310,505	5,072,303	11,382,809	—	11,382,809
営業費用	6,517,982	4,885,271	11,403,254	662,437	12,065,691
営業利益又は損失(△)	△207,477	187,032	△20,445	(662,437)	△682,882
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,326,867	3,850,584	11,177,452	7,919,776	19,097,228
減価償却費	588,441	230,273	818,715	40,909	859,624
資本的支出	862,598	142,928	1,005,527	4,109	1,009,636

(注) 1 事業区分の方法

当グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上高に照らして区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は662,437千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,919,776千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) 二に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で50,380千円営業費用が増加し、同額営業損失が増加しております。また「システム機器部門」は37,821千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。

7 追加情報

当社の機械装置については、従来、耐用年数を10～13年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しました。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で54,954千円営業費用が増加し、同額営業損失が増加しており、「システム機器部門」では5,492千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。

また「消去又は全社」で171千円営業費用が増加し、同額営業損失が増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,324,872	342,029	63,987	31,715	2,762,603
II 連結売上高（千円）					15,401,159
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.1%	2.2%	0.4%	0.2%	17.9%

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア ……韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米 ……米国・カナダ

ヨーロッパ ……ドイツ・イタリア・スペイン

その他の地域……イスラエル

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,688,357	233,903	163,826	41,030	2,127,116
II 連結売上高（千円）					11,382,809
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.8%	2.1%	1.4%	0.4%	18.7%

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア ……韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米 ……米国・カナダ

ヨーロッパ ……ドイツ・イタリア・スペイン

その他の地域……イスラエル

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	クロダニューマティクス(株)	千葉県旭市	300,000	空気圧機器の製造販売	所有30%	兼任 1人	空気圧機器の仕入	製品の売上	53,463	売掛金	8,378
								製品の仕入	183,755	支払手形 買掛金	49,588 10,090
								資金の貸付	—	長期貸付金	180,000
								利息の受取	4,949	—	—
								ロイヤリティの受取	169,260	未収入金	55,459
								設備の賃貸等	209,508	—	—

- (注) ① 上記関連会社との取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
 ② 資金の貸付については、市場金利等を勘案し利率を合理的に決定しております。
 ③ 設備の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定価額を勘案して賃貸料を決定しております。
 ④ ロイヤリティの受取については、知的財産に関する契約に基づき決定しております。
 ⑤ 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	クロダニューマティクス(株)	千葉県旭市	300,000	空気圧機器の製造販売	所有30%	兼任 1人	空気圧機器の仕入	製品の売上	2,859	売掛金	325
								製品の仕入	37,591	支払手形 買掛金	14,696 922
								利息の受取	4,949	—	—
								ロイヤリティの受取	134,594	未収入金	21,729
								設備の賃貸等	144,666	—	—

- 注) ① 上記関連会社との取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
 ② 設備の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定価額を勘案して賃貸料を決定しております。
 ③ ロイヤリティの受取については、知的財産に関する契約に基づき決定しております。
 ④ 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	303.32円	1株当たり純資産額	263.59円
1株当たり当期純利益	18.48円	1株当たり当期純損失	14.54円
(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。		(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。	
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の 当期純利益	518,967千円	連結損益計算書上の 当期純損失	408,267千円
普通株式に係る当期 純利益	518,967千円	普通株式に係る当期 純損失	408,267千円
普通株主に帰属しな い金額の主な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しな い金額の主な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均 株式数	28,078,586株	普通株式の期中平均 株式数	28,075,043株
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎		3 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	8,672,263千円	純資産の部の合計額	7,547,466千円
純資産の部から控除 する金額	155,929千円	純資産の部から控除 する金額	147,534千円
(うち少数株主持分)	(155,929千円)	(うち少数株主持分)	(147,534千円)
普通株式に係る期末 の純資産額	8,516,333千円	普通株式に係る期末 の純資産額	7,399,932千円
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数	28,077,809株	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数	28,073,092株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	(希望退職者の募集) 当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議しました。 1. その旨及び理由 内外の経済環境の悪化傾向が顕著となる中、当社の受注・売上も当連結会計年度第3四半期から低迷を続けております。当社はこれまで収益改善の為に諸施策を講じてまいりましたが、第4四半期においても受注環境が好転する兆しは見られなかったことから、更に一段踏み込んだ固定費削減策を講じることとし、希望退職者を募集することといたしました。 2. 希望退職募集の対象者、募集人員および募集期間等 (1) 募集対象者 50歳以上の正社員 (2) 募集人員 40名程度 (3) 募集期間 平成21年5月20日から平成21年5月29日まで (4) 退職日 平成21年6月30日 (5) 優遇措置 ①所定の退職金に加え、特別加算金を支給する。 ②希望者には再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。 3. 希望退職による損失の見込額 当該希望退職にかかる損失額は、募集期間が終了しておらず流動的なため、未確定であります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,053,924	2,957,694
受取手形	1,384,654	668,343
売掛金	2,144,194	799,805
有価証券	499,712	—
商品	12,987	—
製品	570,603	—
商品及び製品	—	495,336
原材料	489,554	—
仕掛品	1,545,421	1,198,212
貯蔵品	16,600	—
原材料及び貯蔵品	—	523,468
前払費用	46,473	33,006
繰延税金資産	167,206	106,653
その他	162,971	302,274
貸倒引当金	△418	△189
流動資産合計	10,093,885	7,084,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,210,922	7,779,769
減価償却累計額	△3,659,920	△3,952,870
建物（純額）	※1 2,551,002	※1 3,826,898
構築物	323,004	388,370
減価償却累計額	△227,788	△252,398
構築物（純額）	※1 95,215	※1 135,971
機械及び装置	6,079,749	6,228,506
減価償却累計額	△4,809,888	△5,116,661
機械及び装置（純額）	※1 1,269,860	※1 1,111,845
車両運搬具	20,976	20,976
減価償却累計額	△18,821	△19,628
車両運搬具（純額）	2,155	1,348
工具、器具及び備品	1,031,763	1,052,605
減価償却累計額	△898,135	△942,329
工具、器具及び備品（純額）	※1 133,627	※1 110,276
土地	※1, ※3 3,165,265	※1, ※3 3,165,265
リース資産	—	135,500
減価償却累計額	—	△7,068
リース資産（純額）	—	128,431
建設仮勘定	1,147,869	56,236
有形固定資産合計	8,364,995	8,536,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	38,163	31,713
その他	19,830	23,520
無形固定資産合計	137,524	134,763
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,297,373	※1 777,255
関係会社株式	629,750	571,961
関係会社長期貸付金	363,780	109,640
破産更生債権等	15,819	7,977
長期前払費用	1,258	1,158
繰延税金資産	597,192	1,087,898
その他	112,520	103,304
貸倒引当金	△40,596	△35,017
投資その他の資産合計	2,977,098	2,624,178
固定資産合計	11,479,618	11,295,215
資産合計	21,573,503	18,379,821
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,139,838	※2 454,710
買掛金	※2 1,722,016	※2 754,346
短期借入金	※1 2,100,000	※1 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 886,100	※1 1,049,830
未払金	124,016	66,045
未払法人税等	99,845	—
未払費用	259,886	229,221
預り金	20,901	17,615
賞与引当金	307,518	129,335
設備関係支払手形	1,170,444	—
その他	81,442	166,743
流動負債合計	7,912,010	4,967,849
固定負債		
長期借入金	※1 2,678,160	※1 3,128,330
リース債務	—	109,649
退職給付引当金	1,900,862	1,904,373
役員退職慰労引当金	162,015	171,414
預り営業保証金	145,726	145,262
再評価に係る繰延税金負債	※3 891,443	※3 891,443
固定負債合計	5,778,207	6,350,472
負債合計	13,690,218	11,318,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金	468,750	468,750
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
特別償却準備金	69,754	61,977
繰越利益剰余金	1,259,270	805,365
利益剰余金合計	2,729,061	2,267,378
自己株式	△5,421	△6,291
株主資本合計	6,050,035	5,587,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496,084	136,850
土地再評価差額金	※3 1,337,165	※3 1,337,165
評価・換算差額等合計	1,833,250	1,474,016
純資産合計	7,883,285	7,061,499
負債純資産合計	21,573,503	18,379,821

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	14,083,202	10,394,395
商品売上高	320,868	136,014
売上高合計	14,404,070	10,530,410
売上原価		
製品期首たな卸高	485,314	570,603
商品期首たな卸高	21,688	12,987
当期製品製造原価	11,008,297	8,758,080
当期商品仕入高	240,031	72,875
合計	11,755,332	9,414,546
製品期末たな卸高	570,603	487,725
商品期末たな卸高	12,987	7,610
売上原価合計	11,171,742	※9 8,919,210
売上総利益	3,232,328	1,611,199
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,743,817	※1 1,527,068
一般管理費	※2, ※8 950,714	※2, ※8 822,738
販売費及び一般管理費合計	2,694,531	2,349,807
営業利益又は営業損失 (△)	537,797	△738,607
営業外収益		
受取利息	14,417	12,206
受取配当金	41,766	36,528
賃貸料	※3 86,662	※3 86,829
ロイヤリティ	※3 198,525	※3 151,896
受取保険金	48,212	—
その他	26,311	50,193
営業外収益合計	415,895	337,654
営業外費用		
支払利息	138,635	147,938
売上割引	42,707	19,762
団体生命保険料	10,198	13,913
賃貸設備原価	39,697	36,467
その他	18,285	44,159
営業外費用合計	249,524	262,240
経常利益又は経常損失 (△)	704,168	△663,193
特別利益		
固定資産売却益	※4, ※5 22,401	※5 113
投資有価証券売却益	—	1,355
関係会社株式売却益	—	122,893
補助金収入	—	44,389
特別利益合計	22,401	168,752
特別損失		
固定資産除却損	※6 9,874	※6 854
固定資産売却損	※7 1,570	—
投資有価証券評価損	—	15,770
特別退職金	—	74,344
特別損失合計	11,444	90,969
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	715,124	△585,410
法人税、住民税及び事業税	284,553	12,840
法人税等調整額	19,661	△276,956
法人税等合計	304,214	△264,116
当期純利益又は当期純損失 (△)	410,910	△321,293

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,000	1,875,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	468,750	468,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	468,750	468,750
その他資本剰余金		
前期末残高	982,645	982,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	982,645	982,645
資本剰余金合計		
前期末残高	1,451,395	1,451,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	53,902	69,754
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△14,063	△14,712
特別償却準備金の繰入	29,915	6,934
当期変動額合計	15,851	△7,777
当期末残高	69,754	61,977
別途積立金		
前期末残高	800,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	—
当期変動額合計	600,000	—
当期末残高	1,400,000	1,400,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月 31 日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,604,609	1,259,270
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14,063	14,712
特別償却準備金の繰入	△29,915	△6,934
剰余金の配当	△140,398	△140,389
別途積立金の積立	△600,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	410,910	△321,293
当期変動額合計	△345,339	△453,904
当期末残高	1,259,270	805,365
利益剰余金合計		
前期末残高	2,458,548	2,729,061
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の繰入	—	—
剰余金の配当	△140,398	△140,389
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	410,910	△321,293
当期変動額合計	270,512	△461,682
当期末残高	2,729,061	2,267,378
自己株式		
前期末残高	△4,924	△5,421
当期変動額		
自己株式の取得	△496	△869
当期変動額合計	△496	△869
当期末残高	△5,421	△6,291
株主資本合計		
前期末残高	5,780,020	6,050,035
当期変動額		
剰余金の配当	△140,398	△140,389
当期純利益又は当期純損失 (△)	410,910	△321,293
自己株式の取得	△496	△869
当期変動額合計	270,015	△462,552
当期末残高	6,050,035	5,587,483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,047,776	496,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551,691	△359,233
当期変動額合計	△551,691	△359,233
当期末残高	496,084	136,850
土地再評価差額金		
前期末残高	1,337,165	1,337,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337,165	1,337,165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,384,941	1,833,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551,691	△359,233
当期変動額合計	△551,691	△359,233
当期末残高	1,833,250	1,474,016
純資産合計		
前期末残高	8,164,961	7,883,285
当期変動額		
剰余金の配当	△140,398	△140,389
当期純利益又は当期純損失（△）	410,910	△321,293
自己株式の取得	△496	△869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551,691	△359,233
当期変動額合計	△281,676	△821,786
当期末残高	7,883,285	7,061,499

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの （株式）移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法 受注生産品は個別法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ88,202千円増加しております。
3 デリバティブの評価基準及び評価方法 ヘッジ会計を適用しているものを除き時価法	3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31,805千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45,875千円減少しております。	4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来法定耐用年数を10～13年としておりましたが、9年に変更しております。これにより当事業年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ60,618千円増加しております。

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。ただし、自社利用 のソフトウェアについては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証 の取決めがあるものは当該保証額)とする定額法 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別の回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込基準によ り計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当 事業年度末において発生していると認められる額を 計上しております。なお、会計基準変更時差異 (69,000千円)については、15年による按分額を費 用処理しております。数理計算上の差異は、各期の 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (適格退職年金13年・退職一時金13年)による定額 法により、それぞれ発生の翌期より費用処理してお ります。 (4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づき 算出した期末要支給額の100%を計上しております。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。	6 リース取引の処理方法 _____
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の金利変動リスク (3) ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減の ため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有 効性の評価を省略しております。	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(賃貸設備原価の計上区分の変更) 従来、賃貸設備に関する減価償却等の費用は、一般管理費に計上し、賃貸設備から得られる収益については、設備賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、営業外収益の設備賃貸料に対応させて、賃貸設備に係わる費用を「賃貸設備原価」として営業外費用に計上することに変更しております。 この変更により営業利益が39,697千円多く計上されますが、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがあるものは当該保証額)とする定額法を採用しております。これによる事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度に区分掲記いたしました設備未払金(当事業年度末残高58,695千円)は総資産の1/100以下のため、流動負債のその他に含めて表示しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
※1 このうち担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。				※1 このうち担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)		担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)	
工場財団		長期借入金	84,640	工場財団			
建物	944,392	一年以内に返済予定の長期借入金	263,460	建物	877,762	一年以内に返済予定の長期借入金	84,640
構築物	13,773			構築物	11,917		
機械装置	380,935	短期借入金	930,000	機械装置	136,287	短期借入金	930,000
工具器具備品等	4,824			工具器具備品等	2,427		
土地	1,931,596			土地	1,931,596		
計	3,275,521	計	1,278,100	計	2,959,990	計	1,014,640
その他		長期借入金	190,000	その他		長期借入金	190,000
投資有価証券	126,305	一年以内に返済予定の長期借入金	—	投資有価証券	45,381		
建物	32,384			建物	30,277		
土地	165,256	短期借入金	60,000	土地	165,256	短期借入金	60,000
計	323,946	計	250,000	計	240,914	計	250,000
合計	3,599,467	合計	1,528,100	合計	3,200,905	合計	1,264,640
※2 関係会社支払手形		118,572千円		※2 関係会社支払手形		49,498千円	
関係会社買掛金		48,412千円		関係会社買掛金		13,992千円	
※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ない、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。				※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ない、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。			
再評価の方法				再評価の方法			
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める				土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める			
「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。				「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。			
再評価を行った年月日		平成14年3月31日		再評価を行った年月日		平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の				再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の			
帳簿価額との差額		△815,398千円		帳簿価額との差額		△779,726千円	

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
注1	偶発債務（債務保証）	注1	偶発債務（債務保証）
	クロダプレシジョンインダストリーズ（M）の借入金		クロダプレシジョンインダストリーズ（M）の借入金
	53,333千円		26,666千円
	クロダイインターナショナル(株)の輸入取引代金		クロダイインターナショナル(株)の輸入取引代金
	13,798		3,885
	平湖黒田精工有限公司の延払国際貨物貿易契約		平湖黒田精工有限公司の延払国際貨物貿易契約
	12,434		2,598
	計		計
	79,565		33,150
注2	受取手形割引高	注2	受取手形割引高
	499,870千円		499,775千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費のうち主要な費目	※1	販売費のうち主要な費目
	運賃荷造費・輸出諸掛 239,662千円		運賃荷造費・輸出諸掛 176,376千円
	広告宣伝費 116,594		広告宣伝費 97,482
	人件費 796,464		人件費 753,052
	賞与引当金繰入額 76,947		賞与引当金繰入額 34,635
	退職給付費用 49,176		退職給付費用 59,294
	賃借料 97,998		賃借料 102,450
	貸倒引当金繰入額 9,388		貸倒引当金繰入額 5,695
※2	一般管理費のうち主要な費目	※2	一般管理費のうち主要な費目
	人件費 429,294千円		人件費 379,665千円
	賞与引当金繰入額 35,123		賞与引当金繰入額 13,894
	退職給付費用 19,019		退職給付費用 17,525
	役員退職引当金繰入額 27,284		役員退職引当金繰入額 24,502
	減価償却費 29,753		減価償却費 27,316
	研究開発費 171,661		研究開発費 160,301
※3	関係会社からの営業外収益	※3	関係会社からの営業外収益
	賃貸料 86,520千円		賃貸料 86,860千円
	ロイヤリティ 198,525		ロイヤリティ 151,896
※4	関係会社に対する機械装置売却益 22,401千円	※4	_____
※5	機械装置売却益 22,401千円	※5	機械装置の売却益 113千円
※6	建物の除却損 224千円	※6	工具器具備品他の除却損 854千円
	機械装置の除却損 6,457		
	工具・器具備品他の除却損 3,192		
	合計 9,874		
※7	機械装置の売却損 1,570千円	※7	_____
※8	研究開発費の総額	※8	研究開発費の総額
	一般管理費 171,661千円		一般管理費 160,301千円
※9	_____	※9	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
			88,202千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	20,375	1,816	—	22,191
合計	20,375	1,816	—	22,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,816株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22,191	4,717	—	26,908
合計	22,191	4,717	—	26,908

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,717株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「会計処理の変更」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (千円)</td><td>その他 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,967,144</td><td>219,541</td><td>2,186,686</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,003,600</td><td>123,533</td><td>1,127,133</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>963,543</td><td>96,008</td><td>1,059,552</td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,967,144	219,541	2,186,686	減価償却累計額相当額	1,003,600	123,533	1,127,133	期末残高相当額	963,543	96,008	1,059,552	<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (千円)</td><td>その他 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,537,276</td><td>178,511</td><td>1,715,787</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>788,912</td><td>124,502</td><td>913,414</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>748,363</td><td>54,009</td><td>802,372</td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,537,276	178,511	1,715,787	減価償却累計額相当額	788,912	124,502	913,414	期末残高相当額	748,363	54,009	802,372
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	1,967,144	219,541	2,186,686																														
減価償却累計額相当額	1,003,600	123,533	1,127,133																														
期末残高相当額	963,543	96,008	1,059,552																														
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	1,537,276	178,511	1,715,787																														
減価償却累計額相当額	788,912	124,502	913,414																														
期末残高相当額	748,363	54,009	802,372																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>291,036千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>778,050千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,069,087千円</td></tr></table>	1 年内	291,036千円	1 年超	778,050千円	合計	1,069,087千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>256,254千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>579,670千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>835,924千円</td></tr></table>	1 年内	256,254千円	1 年超	579,670千円	合計	835,924千円																				
1 年内	291,036千円																																
1 年超	778,050千円																																
合計	1,069,087千円																																
1 年内	256,254千円																																
1 年超	579,670千円																																
合計	835,924千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>375,921千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>342,085千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>35,217千円</td></tr></table>	支払リース料	375,921千円	減価償却費相当額	342,085千円	支払利息相当額	35,217千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>333,443千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>301,272千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>35,285千円</td></tr></table>	支払リース料	333,443千円	減価償却費相当額	301,272千円	支払利息相当額	35,285千円																				
支払リース料	375,921千円																																
減価償却費相当額	342,085千円																																
支払利息相当額	35,217千円																																
支払リース料	333,443千円																																
減価償却費相当額	301,272千円																																
支払利息相当額	35,285千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料																																
	<table><tr><td>1 年内</td><td>11,280千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>53,580千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>64,860千円</td></tr></table>	1 年内	11,280千円	1 年超	53,580千円	合計	64,860千円																										
1 年内	11,280千円																																
1 年超	53,580千円																																
合計	64,860千円																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 株式評価損否認額 125,693千円 退職給付引当金 760,345 役員退職引当金繰入額 64,806 減価償却費償却限度超過額 1,927 貸倒引当金損金算入限度超過額 13,232 賞与引当金 123,007 その他 54,696 小計 1,143,708 評価性引当額 △129,615 繰延税金資産合計 1,014,092 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 195,736 特別償却準備金積立額 46,503 その他 7,454 繰延税金負債合計 249,693 繰延税金資産の純額 764,399	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 株式評価損否認額 79,320千円 退職給付引当金 761,749 役員退職引当金繰入額 68,565 減価償却費償却限度超過額 1,009 貸倒引当金損金算入限度超過額 13,689 賞与引当金 51,734 棚卸資産評価損否認額 35,280 繰越欠損金 329,484 その他 30,790 小計 1,371,622 評価性引当額 △85,029 繰延税金資産合計 1,286,593 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 42,540 特別償却準備金積立額 41,318 その他 8,181 繰延税金負債合計 92,041 繰延税金資産の純額 1,194,551
※上記の他、再評価に係る繰延税金負債891,443千円を固定負債の部に計上しております。	※上記の他、再評価に係る繰延税金負債891,443千円を固定負債の部に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	280.76円	1株当たり純資産額	251.53円
1株当たり当期純利益	14.63円	1株当たり当期純損失	11.44円
(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。		(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。	
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	410,910千円	損益計算書上の当期純損失	321,293千円
普通株式に係る当期純利益	410,910千円	普通株式に係る当期純損失	321,293千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	28,078,586株	普通株式の期中平均株式数	28,075,043株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
該当事項はありません。		(希望退職者の募集) 当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議しました。 1. 希望退職者募集の理由 内外の経済環境の悪化傾向が顕著となる中、当社の受注・売上も当事業年度第3四半期から低迷を続けております。当社はこれまで収益改善の為の諸施策を講じてまいりましたが、第4四半期においても受注環境が好転する兆しは見られなかったことから、更に一段踏み込んだ固定費削減策を講じることとし、希望退職者を募集することといたしました。 2. 希望退職募集の対象者、募集人員および募集期間等 (1) 募集対象者 50歳以上の正社員 (2) 募集人員 40名程度 (3) 募集期間 平成21年5月20日から平成21年5月29日まで (4) 退職日 平成21年6月30日 (5) 優遇措置 ①所定の退職金に加え、特別加算金を支給する。 ②希望者には再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。 3. 希望退職による損失の見込額 当該希望退職にかかる損失額は、募集期間が終了しておらず流動的なため、未確定であります。	

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動 (平成21年6月26日付予定)

①代表取締役の就任予定

	くろだ ひろし	
代表取締役社長	黒田 浩史	(現 代表取締役専務)

②代表取締役の退任予定

	まえだ てつや	
代表取締役社長	前田 哲也	(相談役就任予定)

(2) その他の役員の異動 (平成21年6月26日付予定)

①昇任取締役候補

	おんもり てつし	
常務取締役	御守 哲士	(現 取締役、機器事業部担当、駆動システム事業部長)

②新任取締役候補

	さこ よしふみ	
取締役	佐古 斉文	(現 総務部長兼情報システム部長)

	やまもと なおひこ	
取締役	山本 尚彦	(現 内部監査室長、元 (株)みずほ銀行下谷支店長)

③退任予定取締役

	いぐち のぶあき	
常務取締役	井口 信明	(顧問就任予定)
	よしだ たくお	
取締役	吉田 卓男	

④新任監査役候補

	あべ たかお	
監査役 (常勤)	阿部 隆夫	(元 黒田精工(株)長野工場生産改善推進室長)
	いしかわ たかし	
監査役 (非常勤)	石川 孝	(現 クロダニューマティクス(株)代表取締役社長)
	わだ あつし	
監査役 (非常勤)	和田 篤	(現 みずほ信用保証(株)監査役)

(注) 新任監査役候補者石川孝及び和田篤は会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者であります。

⑤退任予定監査役

	たけはら ただし	
監査役 (常勤)	竹原 正	
	とだ よねぞう	
監査役 (非常勤)	戸田 米造	
	あんようじ あきひこ	
監査役 (非常勤)	安養寺 明彦	

⑥補欠監査役候補

竹原 正
安養寺 明彦

尚、取締役の委嘱・役職については決定次第開示いたします。

(ご参考)

6月26日の株主総会開催日に発足する予定の新役員体制は次のとおりです。

代表取締役社長	黒田浩史
常務取締役	御守哲士
取締役	坂西伸一
取締役 (新任)	佐古斉文
取締役 (新任)	山本尚彦 (経理部長就任予定)
取締役	近藤義法 (パーカー・ハネフィン日本(株)代表取締役社長)
常勤監査役 (新任)	阿部隆夫
社外監査役 (新任)	石川孝 (クロダニューマティクス(株)代表取締役社長)
社外監査役 (新任)	和田篤